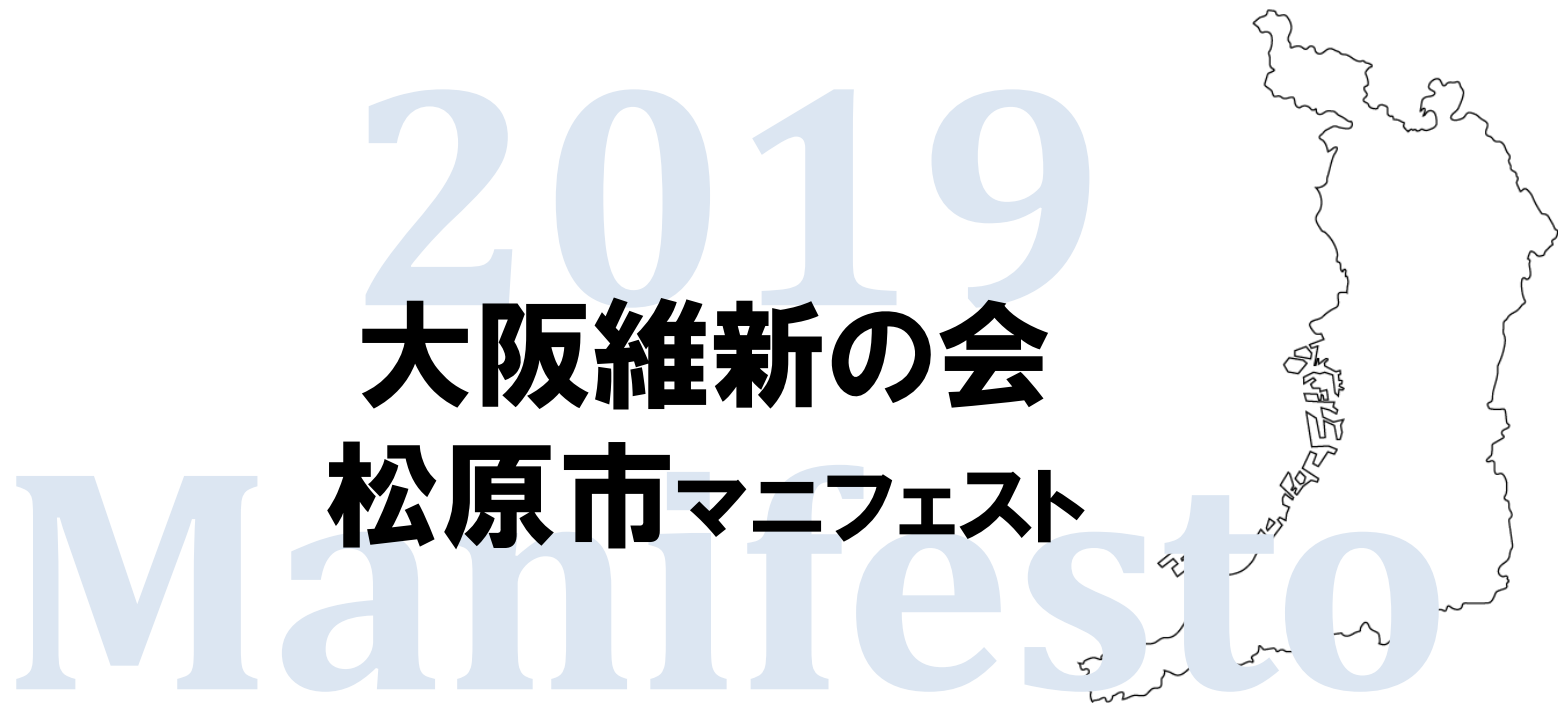
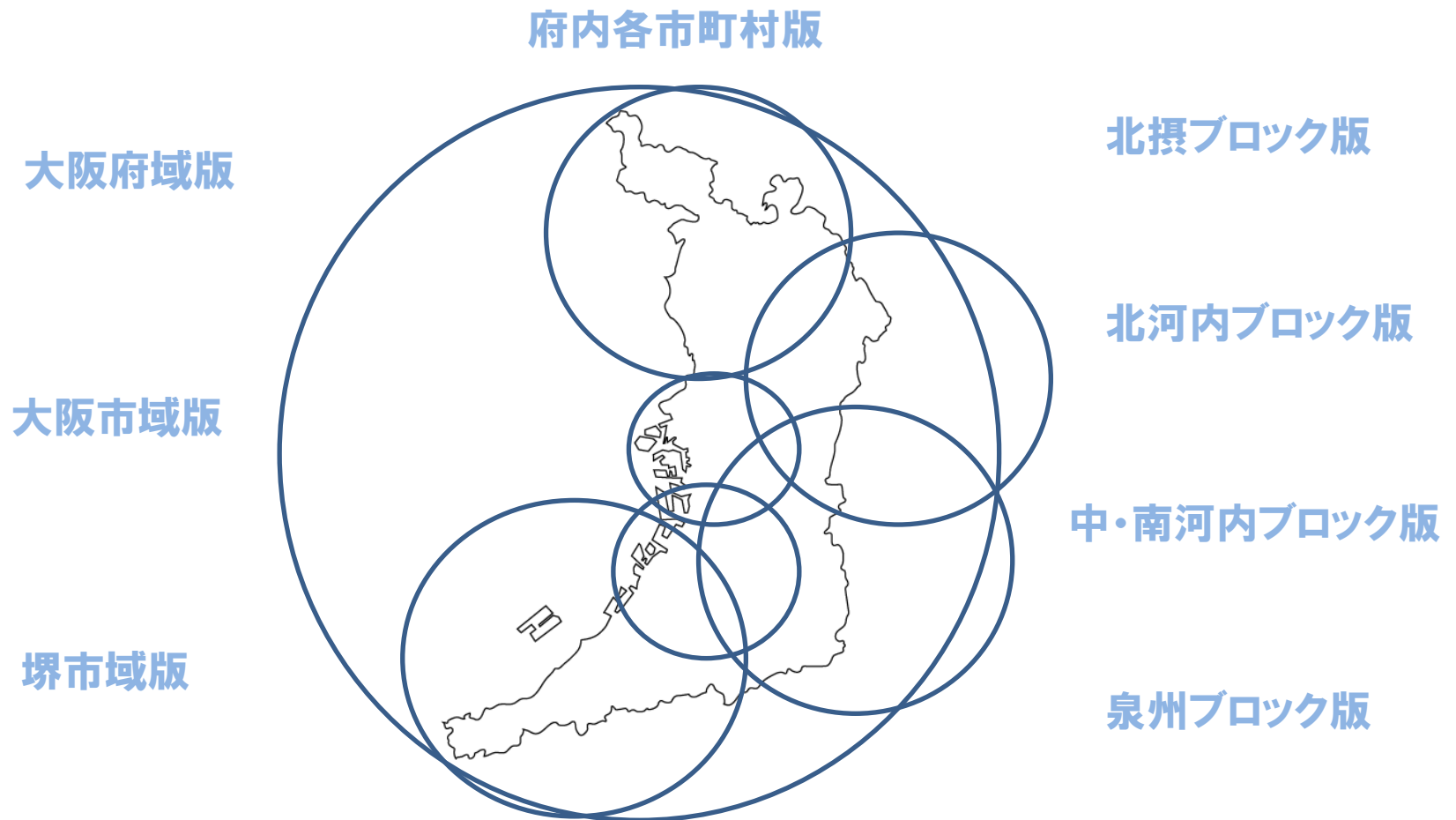


2019
**大阪維新の会
松原市マニフェスト**



大阪維新の会 マニフェスト2019

大阪府域全体の広域戦略を進めるとともに、
府内各自治体、及び中広域ブロックから総合的に施策立案を展開していく



項 目	具体的施策	現状・課題認識
議会力向上	●議会機能を拡充し、市民に開けた参加型の議会を目指す。 ・住民参加可能な公聴会・参考人などを積極的に活用 ・議会事務局の能力アップ ・政務活動費使途のネット公開 ・議会報告会の実施 ・議員報酬削減、議員定数カットの検討の場をつくる	・議会、議員の質が高まっておらず、行政と対等に対峙できていないことが原因で二元代表制が機能しておらず、首長と行政の独走を許している ・市議会としての提案能力の欠如 ・議会として議員全員の議論の場がない ・議会活動のあるべき姿が共有できていない
行財政改革	●公共施設マネジメントの実施 ・市民からの評価・メリットに加え、施設の老朽化度合いやか過去の改修歴など。あらゆる点の現状を把握しデータベース化（白書など）して公開する ・施設評価の実施と予算への導入を目指す ・現状に基づいた公共施設総合管理計画に基づく実施計画の策定を進める ・PPPを推進する ●ICT体制の強化・オープンデータの推進 ・ICT化による業務効率化・ペーパーレス化や、「官民データの活用促進」により市民ニーズや価値観の多様化に備える ●女性管理職の増加と女性が働きやすい環境整備 ・女性管理職増加を目指し、女性の視点での事業実施による市民満足度の向上をはかる	・行政の公共施設維持管理コストを抑制する意識が低く、公共施設の状態が正確に把握できておらず、施設の状態をつかんでいない ・施設管理や評価手法の研究すらできていない ・市政の透明性・信頼性の向上、業務効率化が進んでいない ・女性の意見、ニーズを行政事業に反映させることが重要だと考えるが、行政の職員に女性管理職が少なく、男性的な事業や評価、業務実施体制が目立つ

項 目	具体的施策	現状・課題認識
災害に強いまちづくり	●市民と協働で対策に取り組む ・ 地域訓練を市民主体で開催し、市民の防災意識の向上を目指す ・ 防災ハザードマップの内容を充実させ、市民に重要な情報を伝える ●行政の危機管理能力を高める 大規模災害に対応できる危機管理能力を目指し、行政改革を進める ●危険箇所の点検強化 全公共施設や小中学校の老朽化度合いと危険箇所について、専門家による再チェックの実施	・ 市民に対して避難所情報やタイムラインがわかりやすく伝えきれいない ・ 災害時の被害想定ができていない ・ 災害時利用するの設備等がわかりにくい ・ 水害対策に目が行き、地震に対する危機意識が不足 ・ 災害に関する情報収集や研究・知識が不足 ・ 小中学校や公共施設の安全対策が不十分
安全で便利なまちづくり	●自転車や車を活用してより便利さを追求する ・ 国の「自転車活用推進計画」を反映させた独自計画の策定を目指す ・ 市内循環バスの有料化の検討を進める ・ 次世代型地域公共交通の研究を開始する ●観光拠点を活かした南河内マラソン大会の開催を目指す ・ 周辺市町村の観光拠点と連携した大規模なマラソン大会を開催し、全国のランナーを呼び込む ●緑や公園を増やす 緑被率や都市公園面積を最低限条例で定めたレベルに上げ、快適さを追求する	・ 自転車の運転マナーの悪さが目立つ ・ 狭い生活道路が多く、車での移動がしづらい地域も多い ・ 市内循環バス「ぐるりん号」の路線等の拡充が必要だが、利用料金を徴収しておらず、財源確保が難しい。 ・ 観光拠点や目玉がなく、大きなイベントもないために、人を呼び込む材料の発見、開発が急務 ・ 緑被率や都市公園面積が低い

項 目	具体的施策	現状・課題認識
犯罪のないまちづくり	●見守り体制の強化 ・ ドライブレコーダー設置補助制度の導入を進める ・ 通学中の子どもの見守りに新しいシステムを導入し、いつ学校出てどこを通過したかが保護者にわかるようにする。	・ 通学中の子どもの安全対策が十分ではない ・ 不審者情報が比較的多く大きな犯罪が起きかねないという不安がある ・ 人による見守りだけでは見落とす場所がある
子育て教育の充実 1 補助・助成	●子育てに関する補助制度の充実 ・ 妊婦健康診査助成制度＋出産祝い金制度の拡充と実施 ・ 塾代助成、習い事クーポン ・ 子ども医療費拡充（高校卒業までへ）	・ より多くの子育て・現役世代の移住や定住を目指す必要があるが、大阪市の方が充実しているとの声も聞かれる
2 教育	●教育委員会の体質改善 ・ 教育現場での情報を速やかに市民や議会へ知らせる意識と責任感の醸成をすすめる ●小中学校にエアコンの設置 ●新しい不登校対策 ・ 不登校対策の柔軟化と民間連携の促進で教員の負担軽減をはかる ●安全でおいしい給食の提供 ・ 専門性と責任感のある職員の配置をすすめる	・ 教育委員会の情報提供が迅速でなく、市民も議会も知らない情報が多く、教育現場に対する不信感に繋がっている ・ 教育委員会と学校現場との連携がうまくとれていない場面がある ・ 中学校給食の残食率が高い ・ 不登校に対する考え方や対応が一般的に変化する中で、本市も新しい対応方法を構築すべき ・ 子どもたちの学ぶ環境を確保するため、全教室にエアコンの設置が必要
市民主導で協働の実現	●協働の担い手育成 ・ 行政サービスの担い手となる事業者育成のため、「社会起業家育成事業」「コミュニティビジネス支援」を実施	・ 行政と市民との「協働」を掲げているが、担える事業者や若者が不足 ・ セーフコミュニティが行政主導であり、本来の目的や意義が発揮できない